

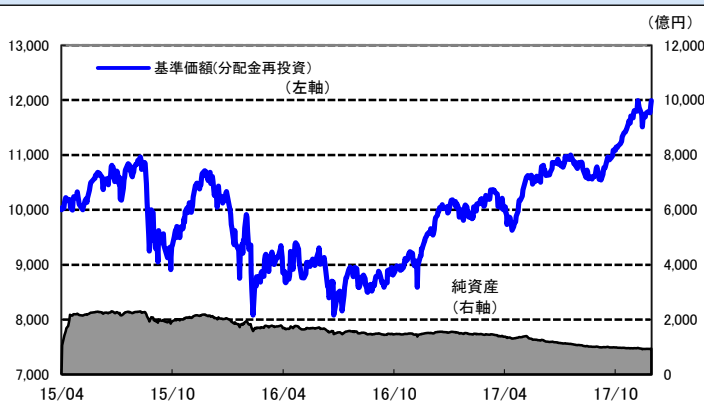


### 運用実績

2017年11月30日 現在

#### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,978 円

※分配金控除後

純資産総額 941.9 億円

- 信託設定日 2015年4月3日
- 信託期間 2022年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

#### 騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.7%
3ヵ月	11.5%
6ヵ月	14.2%
1年	25.0%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

#### 分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2017年3月	10 円
2016年3月	0 円
-	-
-	-
-	-

設定来

19.9%

設定来累計

10 円

設定来=2015年4月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 資産内容

2017年11月30日 現在

#### 資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	98.6%
東証2部	0.2%
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	1.2%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

#### 業種別配分

業種	純資産比
電気機器	13.8%
小売業	8.6%
化学	7.8%
食料品	6.9%
情報・通信業	6.9%
その他の業種	54.8%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

### 組入上位10銘柄

2017年11月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ローム	電気機器	東証1部	2.4%
アマダホールディングス	機械	東証1部	2.4%
三菱ケミカルホールディングス	化学	東証1部	2.3%
東京急行電鉄	陸運業	東証1部	2.3%
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	2.2%
日本ユニシス	情報・通信業	東証1部	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.1%
マブチモーター	電気機器	東証1部	2.1%
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	2.1%
SOMPOホールディングス	保険業	東証1部	2.0%
合計			22.3%

組入銘柄数: 119 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 先月の投資環境

○ 11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.48%上昇し、月末に1,792.08ポイントとなりました。  
○ 11月の国内株式市場は上昇しました。月初は、本格化した4-9月期決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことなどから上昇して始まり、一時26年ぶりの高値をつけました。その後は、高値警戒感から利益確定の動きが強まったことなどから大きく下落しました。中旬以降は、7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)が市場予想を下回ったことなどが一時的な下落要因となりましたが、欧米株式市場が堅調に推移したことなどで上昇に転じました。月末にかけても、米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式が大きく上昇したことが好感され、金融株を中心に上昇し、月間でも上昇しました。

○ 11月は、自動車メーカー、大手銀行、損害保険会社などの自社株買い発表がありました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間のファンド騰落率は2.70%の上昇となりました。情報サービス株、百貨店株、総合電機株、電子部品株などの値上がりプラスに寄与しました。

○ 主な売買では、電子部品メーカー、映画会社、セメントメーカーなどを売却した一方、陸運会社、生命保険会社、総合エンジニアリング会社などを買い付けました。

○ 業種別配分は、電気機器、小売業、化学、食料品、情報・通信業などを中心に投資しました。

## 今後の運用方針 (2017年12月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

## ○ 今後の投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。7-9月期の実質GDP成長率は外需のプラス寄与を主因に、前期比年率+1.4%となり、7四半期連続のプラス成長を記録しました。天候要因等もあり、個人消費は前期比年率-1.8%と一旦減少に転じましたが、労働・所得環境は引き続き良好であり、個人消費は傾向としては緩やかな増加基調を維持すると考えられます。日銀は、金融緩和政策を継続していますが、金融緩和長期化による金融システムへの副作用を懸念する向きもあります。10月末の会見では現行政策を維持する姿勢を示した日銀の黒田総裁ですが、11月中旬の講演では金利の過度な引き下げによる金融仲介機能に影響が出る可能性に言及しました。こうした懸念が高まれば、2%というインフレ目標に実際のインフレ率が達していないことも、経済・物価・金融情勢などを総合的に考慮したうえで目標とする金利水準などを変更する可能性があると思われます。当社では、実質GDP成長率は、2017年後半にやや鈍化するものの、2017年度を通しては前年度比+1.5%と予想しています。

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比18.2%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、11月30日時点)、2018年度は同8.0%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.67倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

## ○ 運用方針

東京株式市場は、北朝鮮動向などの地政学的リスクはあるものの、上昇基調を辿っています。国内経済は、日銀が長期にわたる金融緩和策を続ける中、良好な企業業績と雇用環境が支えになり、デフレ脱却に向かっていくと考えています。米国は堅調な雇用情勢を背景に緩やかな経済成長が見込まれること、中国は個人消費が景気を下支えしていくことで、中期的に世界経済は緩やかに成長していくと考えています。実体経済の回復が示されていくことで、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。組み入れにあたっては、ROE(自己資本利益率)や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



組入上位10銘柄の解説

2017年11月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	ローム	集積回路や半導体素子を手掛ける電子部品メーカー。財務体質が良好であり、株主還元積極的に。自動車電装化を受けた部品搭載数増加で売上は順調に拡大していることに加え、産業機器向けやFA機器向けも好調である。また、中期的には省エネルギー需要の高まりを受けて当社が注力する次世代パワー半導体などの成長も見込まれる。
2	アマダホールディングス	金属加工機械の大手。配当性向50%を目安に配当を行なう方針で、18年3月期は前期の創立70周年記念配当の影響を除くと実質的に増配を予定していることに加え、資産の圧縮によって還元余地は拡大している。コスト競争力の強化やシェア拡大を背景に、20年度の売上高4000億円(16年度2788億円)、ROE10%(同6.2%)を目指している。
3	三菱ケミカルホールディングス	総合化学大手。中長期的には光学フィルム、炭素繊維、機能化学品などの収益拡大や、子会社統合などの構造改革効果が期待される。また、18年3月期は4期連続の増配を予定しており、株主還元積極的に。
4	東京急行電鉄	民鉄大手。18年3月期の配当金は19円の予定で、6期連続の増配となる。鉄道輸送人員は関東私鉄内で相対的に優位にある。ホテル事業での訪日外国人増加の恩恵、渋谷エリア再開による不動産価値の上昇など中期的な安定成長が期待される。
5	東京海上ホールディングス	生命保険を傘下に持つ損害保険の大手。株主還元には従来から前向きである。17年5月の250億円の自社株買いに続き、17年11月には1000億円の自社株買いを発表しており、2期連続の自社株買いとなる。さらに、18年3月期で6期連続の増配を計画。今後も継続した株主還元が期待される。
6	日本ユニシス	システム開発大手。18年3月期は6期連続の増配を予定しており、株主還元積極的に。働き方改革などの業務効率化ニーズを受けて業績は堅調に推移している。中期的には、電子決済サービスや金融機関の営業店支援などのデジタルイノベーションビジネスの成長が期待される。
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	国内最大の金融グループ。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。18年3月期を最終年度とする中期経営計画では、株主価値のさらなる向上を目指し、機動的に資本政策を運営していくことが示された。実際、17年3月期2000億円の自社株買いに続き、18年3月期には計2000億円の自社株買いを発表している。1000億円の自社株買いは14年11月以降半期ごとを実施され、今回で7回目となり、株主還元積極的に。
8	マブチモーター	小型モーターの大手。財務体質が良好なことから株主還元余力が大きい。配当金については、年間30円をベースに、連結純利益の30%を特別配当金として加える方針。また、17年2月には3年連続で上限50億円の自社株買いを発表するなど、株主還元積極的に。さらに、16年12月期に2013年比で30%超の省人化を達成したことに続いて、19年12月期に向けて2016年比で30%の省人化を計画しており、さらなる生産効率の改善が見込まれる。
9	富士フィルムホールディングス	複写機、医療機器、各種フィルムなどの製造を手掛ける複合企業。18年3月期の配当金は75円の予定で、8期連続の増配となる。また、17年8月には上限500億円とする自社株買いも発表しており、株主還元積極的に。中期的には医薬事業の貢献が期待される。
10	SOMPOホールディングス	生命保険を傘下に持つ損害保険の大手。18年3月期は4期連続の増配を予定していることに加え、17年5月には569億円の自社株買いを発表しており、株主還元積極的に。中期経営計画においては19年3月期までに修正連結利益2200~2300億円(17年3月期1832億円)、ROE8%以上を目指している。

(出所) 上位の各組入銘柄に関する「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。